



2021年12月14日

各位

会社名 株式会社FHTホールディングス
代表者名 代表取締役社長 車 陸昭
(コード: 3777、JASDAQ)
問合せ先 取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
(TEL. 03-6261-0081)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日グロース市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており時価総額については基準を充たしておりません。当社は、時価総額に関しては2022年12月期までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	時価総額 (億円)
当社の状況 (以降基準日時点)	919,838 単位	15 億円	66.3%	32 億円
上場維持基準	1,000 単位	5 億円	25%	40 億円
計画書に 記載の項目				○

2. 当社の上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

当社は2020年12月期まで3期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、かかる業績不振による株価低迷により時価総額基準への不適合という事態に至ったと認識しております。従いまして、まずは業績回復をはかることが重要であり、最大の課題であると考えております。

かかる業績不振の最大の要因は、当社グループの中国におけるヘルスケア事業において、中国国内での新型コロナウイルス感染症が影響し、養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクトに係る業績不振が継続したことによるものと認識しております。そのため、2021年2月12日付「中国におけるヘルスケア事業からの撤退の方針決定に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社グループの中国におけるヘルスケア事業から撤退し、2021年6月において、中国における当社の子会社である吉奥莱科特医疗健康科技(上海)有限公司及び上海蓉勤健康管理有限公司の当社所有株式譲渡により当社連結子会社から除外しております。

今後の事業拡大のための、運転資金及び設備投資資金については、2020年11月20日付「第三者割当による新株式及び新株予約権発行の払込完了に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、第三者割当による新株予約権の発行を行っており、現時点において、第18回新株予約権については480,000個、第19回新株予約権については277,380個の行使を受け、総額1,161,592,200円を調達しております。

また、2021年8月13日付「継続企業の前提に関する注記」の記載解消のお知らせにおいて公表いたしましたとおり、中国ヘルスケア事業からの完全撤退及び資金調達の状況を鑑みた上で、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消しております。

当社は、上場維持基準の適合に向けた取り組みとして、以下の施策を推進してまいります。

1. 安定的な財務基盤の構築

当社は、上記の通り、新株予約権の行使による資金の調達を実行したことにより純資産が増加し、中国ヘルスケア事業から撤退したことにより当該事業関連の損失の追加計上もなくなったことから、安定的に国内既存事業を運営する財務基盤の構築が整いました。今後は既存事業に邁進することにより、安定的な事業運営を推進してまいります。

2. 既存事業からの安定した収益の創出

既存事業については、各事業において一定程度の収益は計上している状況ではあるものの、全社費用を賄うほどの収益が計上可能な状況ではありません。そのため、事業資金としての一定の資金を有している状況を鑑みて、既存事業に関連した投資を推進してまいります。

具体的には、環境事業においては、2021年10月29日付「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、M&Aによって関連事業も含めた事業規模の拡大を図ってまいります。

再生可能エネルギー事業においては、過去に太陽光発電所の売買の実績もあり案件情報の取得が容易であること、セカンダリーマーケットが充実してきたこと及び一定額程度の投資が可能な資金余力があることから、投資に見合ったリターンを望める案件については積極的に投資を検討してまいります。

また、IT関連事業についても、既存事業との関連性がある会社・事業については、M&Aも含めた投資の検討を推進してまいります。

本社関連費用を含めた間接経費については、当面の間、増加させることなく、削減可能なものについては削減策も検討することによって、収益計上の基盤を構築してまいります。

今後は、2022年12月期において、収益改善を確かなものにし、時価総額基準への適合を図ってまいります。

なお、2021年12月14日時点において、時価総額は42億円と上場維持基準を充たしており、当社として当該上場維持基準を保持できるように、引き続き邁進してまいります。

また、2021年12月14日同日開示している「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示もご参照下さい。

以上